

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月30日
【事業年度】	第75期(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)
【会社名】	第一屋製パン株式会社
【英訳名】	FIRST BAKING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前川 智 範
【本店の所在の場所】	東京都小平市小川東町3丁目6番1号
【電話番号】	042(348)0211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 小室 英夫
【最寄りの連絡場所】	東京都小平市小川東町3丁目6番1号
【電話番号】	042(348)0211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 小室 英夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高	(百万円)	24,792	24,697	24,955	25,074	26,693
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	54	486	359	259	553
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	(百万円)	229	519	303	150	410
包括利益	(百万円)	163	692	375	445	419
純資産額	(百万円)	7,585	8,257	8,384	8,896	9,315
総資産額	(百万円)	19,519	19,172	19,437	19,670	20,013
1株当たり純資産額	(円)	108.00	117.80	119.70	128.47	134.53
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	(円)	3.31	7.51	4.38	2.17	5.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	38.3	42.5	42.6	45.2	46.5
自己資本利益率	(%)	3.0	6.7	3.7	1.7	4.4
株価収益率	(倍)		19.0	30.4	53.5	23.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	338	736	1,074	731	1,208
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	187	1,169	460	361	579
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	439	1,135	399	367	134
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	1,402	2,179	2,398	2,401	2,891
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	785 (1,030)	766 (1,002)	780 (981)	783 (981)	843 (1,047)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	23,238	23,231	23,767	23,866	25,710
経常利益又は 経常損失() (百万円)	21	450	329	130	251
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	144	539	302	131	297
資本金 (百万円)	3,305	3,305	3,305	3,305	3,305
発行済株式総数 (株)	69,299,000	69,299,000	69,299,000	69,299,000	69,299,000
純資産額 (百万円)	7,220	7,918	8,286	8,863	9,116
総資産額 (百万円)	19,001	18,676	18,924	19,149	19,390
1株当たり純資産額 (円)	104.29	114.36	119.67	128.01	131.68
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	2.08	7.79	4.37	1.89	4.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.0	42.4	43.8	46.3	47.0
自己資本利益率 (%)	2.0	7.1	3.7	1.5	3.3
株価収益率 (倍)		18.4	30.4	61.4	31.9
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	666 (883)	648 (849)	651 (840)	659 (840)	687 (883)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和36年12月1日(旧)第一屋製パン株式会社の額面を変更するため吸収合併したものであります。従って設立年月日は昭和22年5月16日になっておりますが、経営の主体は、従来からの(旧)第一屋製パン株式会社でありますので会社の沿革につきましても被合併会社たる(旧)第一屋製パン株式会社について記載いたします。

昭和22年6月	細貝義雄が東京都大田区において個人経営で「第一屋」の商号をもって製パン業を創設
昭和23年8月	合資会社第一屋を設立
昭和30年7月	各種パン類、菓子類の製造並びに販売を目的として第一屋製パン株式会社を設立
昭和31年6月	横浜市南区に横浜工場を新設
昭和32年11月	西武鉄道株式会社旭食糧工場(東京都港区)を買収し麻布工場を新設
昭和34年2月	三福製パン有限公司(東京都三鷹市)を買収し三鷹工場を新設
昭和36年12月	株式会社中屋に吸収合併(ただし社名は第一屋製パン株式会社とする)
昭和37年9月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年12月	麻布工場を閉鎖
昭和39年1月	横浜市戸塚区に横浜工場を新設、旧横浜工場を閉鎖
昭和40年1月	群馬県高崎市に高崎工場を新設
昭和42年2月	埼玉県三郷市に金町工場を新設
昭和44年4月	マルエスパン株式会社(大阪府八尾市)を買収し大阪工場を新設
昭和44年10月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和45年11月	東京及び大阪証券取引所各市場第一部に株式上場指定替え
昭和47年12月	日本タンパク工業株式会社(株式会社フレッシュハウス)の全株式を取得
昭和48年1月	株式会社大阪木村屋の営業権を買収
昭和48年3月	大阪府池田市に大阪空港工場を新設
昭和49年4月	東京都小平市に小平工場を新設、三鷹工場を閉鎖
昭和49年8月	クッキー・ビスケット専門会社スリースター製菓株式会社を設立
昭和52年1月	金町工場敷地内に食パン工場(標準食パン専門工場)を新設
昭和52年7月	栃木県宇都宮市に宇都宮工場を新設
昭和54年4月	蒲田工場を改築し工場名を本社工場に変更
昭和55年4月	宮城県泉市(現仙台市泉区)の株式会社虎屋の卸部門を買収し仙台工場を開設
昭和55年11月	宮城県黒川郡大和町に仙台工場を新設、旧仙台工場を閉鎖
昭和56年12月	米国ハワイ州に現地法人ダイイチヤ・ラブスベーカリーインコーポレーテッドを設立
昭和62年11月	横浜工場完成(旧工場を全面建て替え)
平成2年3月	米国ハワイ州において新工場(子会社に対する賃貸資産)完成
平成4年4月	宇都宮工場敷地内に麺類の製造販売会社、関東大徳株式会社を設立
平成7年5月	当社のインスタアベーカリー部門を分離して株式会社ベーカリープチを設立
平成8年4月	物流子会社株式会社ファースト・ロジスティックスを設立
平成12年11月	本社移転及び本社工場閉鎖
平成15年2月	千葉県松戸市に松戸工場を新設
平成15年12月	大阪証券取引所市場第一部上場廃止(平成15年10月当社より申請)
平成19年6月	松戸工場及び株式会社フレッシュハウス三田工場をカネ美食品株式会社に事業譲渡
平成19年12月	株式会社フレッシュハウスを清算結了
平成20年9月	ダイイチヤ・ラブスベーカリーインコーポレーテッドの保有株式をすべて売却
平成20年10月	関東大徳株式会社及びデリシャスフーズ株式会社の保有株式をすべて売却
平成20年10月	宇都宮工場資産を大徳食品株式会社に売却
平成20年12月	仙台工場を白石食品工業株式会社に事業譲渡
平成21年5月	本社を小平市に移転
平成21年12月	豊田通商株式会社と資本業務提携契約を締結
平成22年1月	豊田通商株式会社に対して第三者割当増資を実施

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社3社及びその他の関係会社1社で構成されており、パン類を中心とする食品の製造販売を主として営んでおります。

当グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

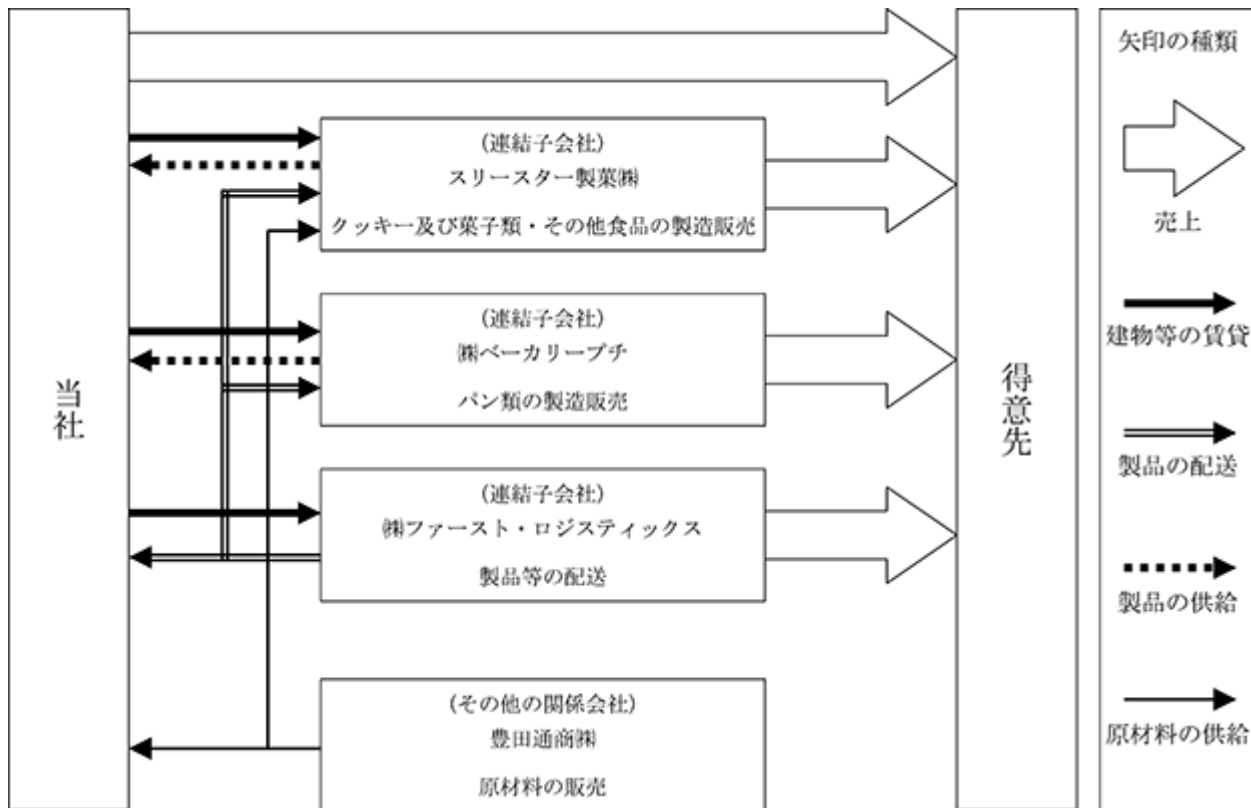
食品事業

パン部門..... 豊田通商(株)より一部原材料等を購入し、当社、(株)ベーカリープチが製造し販売を行っております。

和洋菓子部門..... 豊田通商(株)より一部原材料等を購入し、当社が製造し販売を行っております。

その他..... 豊田通商(株)より一部原材料等を購入し、スリースター製菓(株)にて、クッキー等を製造し販売を行っており、(株)ファースト・ロジスティックスにて、当グループの製品等の配送を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) スリースター製菓(株) (注) 1	東京都 小平市	99	クッキー及び菓子 類・その他食品の製 造販売	100	資金の貸付、商品の購入及び建 物等の賃貸借 役員の兼任 4名
(株)ベーカリープチ (注) 2	東京都 小平市	80	パン類の製造販売	98.75 (17.50)	資金の貸付及び建物等の賃貸 役員の兼任 3名
(株)ファースト・ ロジスティックス (注) 1	東京都 小平市	50	製品等の配送	100	未経過リース料期末残高に対す る連帯保証、当社及び子会社の 製品等の配送及び建物等の賃貸 役員の兼任 3名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 豊田通商(株)(注) 3	愛知県 名古屋市 中村区	64,936	各種物品の国内取 引、輸出入取引、外 国間取引、建設工事 請負、各種保険代理 業務等	33.49	業務提携 当社への原材料の販売 役員の兼任 2名

(注) 1 上記の子会社のうちスリースター製菓(株)及び(株)ファースト・ロジスティックスは特定子会社に該当いたしません。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

3 豊田通商(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	843(1,047)
合計	843(1,047)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
687(883)	38歳10か月	16年1か月	4,437,009

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	687(883)
合計	687(883)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に改善の遅れがみられるものの個人消費は持ち直しており、雇用・所得環境が改善傾向となるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で中国を始めとするアジア新興国の景気減速や英国のEU離脱問題等の影響により、世界経済の不確実性の高まりもあり、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下において、当グループでは基本方針に「お客様に感動を届ける新たな挑戦」と「垣根を越えたチームプレイ」を掲げ、黒字を継続すべく取り組んでまいりました。

当社のロングセラー商品である「大きなデニッシュ」シリーズは、リニューアル以降、季節感を取り込んだ商品や産地限定の商品等の姉妹品を投入し、更に消費者の好評を得て堅調に推移いたしました。また、「アップルシナモンロール」など従来のホールセールではなかった形状の商品を投入したことにより、新たな顧客を獲得するとともに、市場に定着し売上に貢献いたしました。

売上の重要な柱でもある「キャラクター商品」においては、上期は減少傾向でございましたが、キャラクターを取り巻く環境の変化もあり、下期には回復傾向へと転換するとともに、長年続けているキャラクター故のメイン顧客層の変化に対応すべく、従来のお子様向け商品だけではなく「大人にも」購入していただける商品を開発してまいりました。

また、子会社で展開しております、その他部門の菓子類は、大口取引の拡大などにより好調に推移いたしました。

当社独自の改善活動である「DPS活動」(Daiichi-pan Production System: 第一パン生産方式)のレベルを高めることで品質の安定化と生産効率の改善が進むとともに、原材料調達コストやエネルギーコストの低下も貢献し、製造原価率を低減することができました。

一方で、市場での厳しい企業間競争により、当社の主力の一つである和洋菓子類の売上不振が続くなど、厳しい経営環境が継続いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のパン部門の売上高は19,785百万円(前連結会計年度比610百万円の増加)、和洋菓子部門の売上高は3,460百万円(同149百万円の減少)、その他の売上高は3,447百万円(同1,158百万円の増加)となりました。よって売上高は26,693百万円(同1,619百万円の増加)となりました。営業利益は464百万円(同305百万円の増加)、経常利益は553百万円(同294百万円の増加)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、410百万円(同260百万円の増加)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ489百万円増加し、2,891百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の資金収支は、減価償却費667百万円などにより1,208百万円の資金を得ることができました。

なお、前連結会計年度に比べ476百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の資金収支は、有形固定資産の取得による支出539百万円などにより579百万円の支出となりました。

なお、前連結会計年度に比べ218百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の資金収支は、社債発行及び長期借入による収入2,667百万円を実施し、短期借入金の返済による支出2,721百万円などにより134百万円の支出となりました。

なお、前連結会計年度に比べ232百万円の支出の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を単一セグメント内の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門名	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業		
パン部門	17,579	82.4
和洋菓子部門	3,074	76.6
その他	3,200	162.5
合計	23,854	87.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度において受注実績は、金額に重要性がないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を単一セグメント内の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門名	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業		
パン部門	19,785	103.2
和洋菓子部門	3,460	95.9
その他	3,447	150.6
合計	26,693	106.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 商品開発力の強化

商品本部商品開発部 R & D (Research and Development) グループでは、基礎的研究・開発の強化を行い、新たな製造方法や処方による技術で差別化した競争力のある商品を創ってまいります。また、社内のみでの活動に留まらず、外部との連携も積極的に活用してまいります。

(2) マーケティング力の強化

従来のプロダクトアウトの発想から転換し、市場のニーズに立脚した明確なコンセプトに基づく商品を開発し、お客様へ提供価値が明確に伝わる様なマーケティングの設計を行い、本部間の連携を密にした展開を行ってまいります。

(3) 営業の強化

流通の進化に呼応し、提案力の強化を図り、取組流通顧客にとって無くてはならないメーカーとしての関係を確立してまいります。また、昨年取引を開始した複数の大手流通顧客との取引を確固たるものとし、売上の拡大を図ってまいります。

(4) 販売費及び一般管理費の圧縮

グループの黒字体質の構築を目指し、間接コストの削減にも引き続き全力で取り組みます。人件費につきましては、グループ各社を含め各部門間の人員の流動化や業務の集中化を行い、効率性を追及してまいります。また、販管費の大半を占める物流経費につきましては、他社との共同配送を更に推進すると共にグループ内物流の効率化を図るため、配送システムの見直しを積極的に進め、物流コストの圧縮に努めてまいります。その他の諸経費につきましても積極的に削減を図り、経費率の改善に努めてまいります。

(5) 生産性の向上

D P S の改善活動をレベルアップさせ、生産能力の向上とコスト削減に努めて、生産性の向上を進めてまいります。あわせて、商品数の管理を強化し、1品あたりの生産数量を向上させることにより、生産性を改善してまいります。

(6) 食品安全衛生対策と品質の向上

食品製造業の原点であります、食品安全衛生対策と品質管理体制につきましては、A I B (American Institute of Baking) が全米の食品企業に対して実施しているフードセーフティーシステム (Food Safety System) を全てのパン工場に導入し、G M P (Good Manufacturing Practice: 適正製造規範) の遵守に努め、常にお客様に安心して食べていただける商品を提供すべく努力してまいります。

D P S の改善活動により商品の品質の安定化を図るとともに、品質の向上を進めてまいります。

(7) 働く環境整備と設備の刷新

従業員が生き活きと働き続けられるよう更なる環境の整備と設備の刷新を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は以下のようになります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成28年12月31日)現在において当グループが判断したものであります。

(1) 食の安全性と品質管理について

お客様に安心して食べていただける商品を提供すべき企業として、食品の安全性と品質管理についてはAIBが全米の食品企業に対して実施している「フードセーフティーシステム」を導入し、GMPの遵守に努め、食品安全管理体制の強化を徹底させ、万全の体制で臨んでおります。しかし、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の価格及び運送コストの変動について

当グループにおける売上原価に占める原材料等の割合は高く、小麦粉・砂糖・油脂・鶏卵等の安定的な調達や価格の維持に極力努めておりますが、市場動向や異常気象等によりもたらされる価格高騰が、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループにおける販売費に占める運送コストの割合も高く、ドライバー不足による人件費高騰や原油高など運送コストの増大、或いは得意先主導による配送システム的大幅な変更などにより、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合するパン市場について

パン業界の状況については、人口減少による需要減など市場の大きな成長が期待できない中、消費者の節約志向・低価格志向を受け、同業他社との価格競争や販売シェア獲得競争により大変厳しい状況となっております。

当グループといたしましては、業務用商品やコンビニエンスストア等の販路開拓を進めると共に、魅力ある商品をお客様に提供できるよう競争力強化に取り組んでおりますが、他社商品との厳しい競合の結果、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害について

地震や台風等の自然災害が発生し、生産設備の破損、物流機能の麻痺等により生産拠点の操業に支障が生じた時は、他の生産拠点からの商品供給等を受ける対応をいたしますが、当グループの工場が集中している関東地区で危機管理対策の想定を超える災害が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有資産の価値変動

当グループが保有する様々な資産について、土地や有価証券などの資産価値が下落することにより減損処理が必要となる場合があり、減損した場合、当グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他の主なリスクについて

当グループは日本国内で事業を展開しておりますが、以下のようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- 取引先の経営破綻
- 生産設備の火災等の事故
- 各種の法的規制の改廃
- 必要物資の品不足の発生
- 過度な人材獲得難
- 労働安全衛生上の事故

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループは、お客様の食生活の多様化、目まぐるしい嗜好の変化に迅速かつ的確に対応し、よりお客様のニーズに応えた商品の発売を目指して、研究開発活動を行っております。また、新商品開発や既存商品の改良の取り組みと並行して、中長期的な展望に立った企業の基盤となるようなパン生地製法の開発や食品分析等の基礎研究にも取り組んでおります。

第一パンブランドを高めるために、売り場でお客様に手を伸ばしてもらえる魅力的で説得力のある商品のパッケージデザイン・ネーミングの開発を行っております。

研究開発部門として、専従スタッフの強化と設備の充実を図り、お客様が求める・認める価値を備えた商品創りを追求し、品質の一層の向上に努め、独自性のあるこだわりを持った商品開発に取り組んでおります。

当連結会計年度中に支出した研究開発費は163百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針と見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。また、連結財務諸表の作成にあたって、見積りが必要なものについては、合理的な基準に基づいて行っております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は20,013百万円となり前連結会計年度末より343百万円増加しました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が489百万円増加したことなどにより、残高7,369百万円と前連結会計年度末より491百万円増加しました。

有形固定資産は、539百万円の設備投資を実施しましたが、有形固定資産に係る減価償却費594百万円などにより、残高7,759百万円と前連結会計年度末より40百万円減少しました。

投資その他の資産は、保有株式の時価の変動による投資有価証券の減少71百万円、賃貸固定資産の減価償却費29百万円などにより、残高4,733百万円と前連結会計年度末より120百万円減少しました。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は10,698百万円となり前連結会計年度末より75百万円減少しました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ短期借入金2,687百万円減少したことなどにより、残高4,179百万円と前連結会計年度末より2,608百万円減少しました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ社債500百万円、長期借入金2,141百万円増加したことなどにより、残高6,518百万円と前連結会計年度末より2,532百万円増加しました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は9,315百万円となり前連結会計年度末より418百万円増加しました。これは、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が410百万円増加したことなどによります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は26,693百万円(前連結会計年度25,074百万円)と前連結会計年度に比べ6.5%の増収となりました。営業利益は当社独自の改善活動である「DPS活動」のレベルを高めることで品質の安定化と生産効率の改善が進みました。一方で、市場での厳しい企業間競争により、当社の主力の一つである和洋菓子類の売上不振が続く厳しい経営環境が継続し、前連結会計年度に比べ305百万円増加し464百万円の利益となりました。経常利益は前連結会計年度に比べ294百万円増加し553百万円の利益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ260百万円増加し410百万円の利益となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

資金状況については、業績の非常に厳しい中で、事業活動による資金調達によって充当しております。

なお、借入金及びリース債務については約定に基づき返済しております。

また、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループにおける当連結会計年度の設備投資は、主に生産設備の合理化及び品質の安定を目的として行い、設備投資額539百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び 備品	リース 資産	土地 (面積千㎡)	合計	
横浜工場 (横浜市戸塚区)	食品事業	パン及び 和洋菓子 類生産設 備	281	228	12	6	235 (13)	764	81 (153)
高崎工場 (群馬県高崎市)	食品事業	パン及び 和洋菓子 類生産設 備	195	265	4	4	50 (37)	520	100 (127)
金町工場 (埼玉県三郷市)	食品事業	パン及び 和洋菓子 類生産設 備	1,059	776	14	48	191 (26)	2,090	129 (194)
大阪空港工場 (大阪府池田市)	食品事業	パン及び 和洋菓子 類生産設 備	300	542	24	1	728 (13)	1,596	148 (245)
小平工場 (東京都小平市)	食品事業	パン及び 和洋菓子 類生産設 備	296	372	8	4	899 (16)	1,581	90 (153)
本社 (東京都小平市)	食品事業	管理業務	217	7	9	39	126 (2)	400	130 (11)
賃貸設備 (千葉県松戸市)		賃貸設備	365		0		2,898 (25)	3,264	()

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。(以下同じであります)

2 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。(以下同じであります)

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具 及び備品	リース 資産	土地 (面積千 ㎡)	合計	
スリー スター製菓 (株)	高崎工場 (群馬県 高崎市)	食品事業	クッキー 及びその 他食品生 産設備	44	382	24	2	()	452	54 (102)

(注) 上記の他、連結会社以外から賃借している設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	従業員数 (名)	
(株)ファース ト・ロジス ティックス	本社及び営業所 (東京都小平市)	食品事業	配送用車両	89	90 (30)	リース契約

3 【設備の新設、除却等の計画】

当グループの設備投資については、原則的にグループ全体の需要予測を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は1,771百万円ですが、その
所用資金については、自己資金及び借入金により充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1)重要な設備の新設等

会社名	事業所 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	小平工場 (東京都 小平市)	食品事業	菓子パン (包餡) 生産設備	200		自己資金	平成29年 8月	平成29年 10月	
スリー スター製菓 (株)	高崎工場 (群馬県 高崎市)	食品事業	クッキー 及びその 他食品設 備	240	46	自己資金	平成28年 9月	平成29年 4月	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、各事業所の生産設備の老朽化に伴う更新投資に1,331百万円使用する予定であります。

3 完成後の増加能力については、現時点で算出することが困難であるため、記載は行っておりません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	132,000,000
計	132,000,000

(注) 平成29年3月30日開催の第75回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年7月1日)をもって、発行可能株式総数が13,200,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,299,000	69,299,000	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容になんら限定のない 当社における標準となる株式 ・単元株式数1,000株
計	69,299,000	69,299,000		

(注) 平成29年3月30日開催の第75回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年7月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの状況】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年1月27日 (注)	21,251	69,299	903	3,305	903	3,659

(注) 第三者割当 発行価格 85円 資本組入額 42.5円

割当先 豊田通商株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		23	29	65	33	9	8,275	8,434	
所有株式数(単元)		8,883	1,049	27,696	710	12	30,830	69,180	119,000
所有株式数の割合(%)		12.84	1.52	40.03	1.03	0.02	44.56	100	

(注) 1 自己株式61,886株は、「個人その他」に61単元、「単元未満株式の状況」に886株含めて記載していません。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式1単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊田通商(株)	愛知県名古屋市中村区名駅4 9 8	23,146	33.40
細貝理栄	東京都大田区	5,932	8.56
細貝隆志	東京都大田区	5,624	8.12
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,379	3.43
昭和産業(株)	東京都千代田区内神田2 2 1	1,456	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,422	2.05
日本製粉株式会社	東京都千代田区麹町4-8	1,420	2.05
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1-26-1	945	1.36
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	921	1.33
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	560	0.80
計		43,805	63.21

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,119,000	69,119	
単元未満株式	普通株式 119,000		
発行済株式総数	69,299,000		
総株主の議決権		69,119	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式886株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一屋製パン株式会社	東京都小平市小川東町 3 6 1	61,000		61,000	0.08
計		61,000		61,000	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,871	217
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	61,886		61,886	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、従来より株主への利益還元を重要な課題とし、業績に対応した配当を行うことを基本としております。

当事業年度は当期純利益を計上することができましたが、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保するため、中間配当及び期末配当については見送りいたしました。今後、早期の復配に向け、業績の向上と一段の財務体質の強化を図るよう全力を挙げる所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	107	177	157	136	149
最低(円)	69	80	113	105	99

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部の市場相場による株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	149	136	137	140	139	141
最低(円)	107	120	120	128	128	135

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部の市場相場による株価であります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %))

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		細貝 理栄	昭和19年6月2日生	昭和42年4月 当社入社 昭和50年1月 横浜工場長 昭和52年3月 取締役 昭和54年3月 代表取締役専務 昭和60年3月 代表取締役社長 平成11年3月 スリースター製菓(株)代表取締役会長 平成26年1月 当社代表取締役会長(現任)	平成31年 3月まで (2年)	5,932
代表取締役 社長		前川 智範	昭和40年11月4日生	平成3年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 平成7年12月 フォーバル・インタ・ナショナル・テレコミュニケーションズ(株)(現(株)フォーバルテレコム)入社経営企画室長 平成10年9月 A.T.カニニ(株)入社 平成17年4月 アリックスパ・トナ・ズ・アジア・エルエルシ・入社ディレクター 平成17年11月 (株)アドバンテッジホールディングス(現ポッカサッポロフード&ビバレッジ(株))入社 平成20年4月 (株)ポッカココ・ボレ・ション(現ポッカサッポロフード&ビバレッジ(株))執行役員経営企画グループゼネラルマネージャー 平成24年3月 サッポロホールディングス(株)経営戦略部シニアディレクター 平成26年8月 豊田通商(株)入社 平成26年9月 当社社長付特別顧問 平成27年3月 取締役社長特命事項担当 平成27年7月 取締役副社長 平成27年8月 スリースター製菓(株)取締役(現任) 平成28年1月 当社代表取締役社長(現任)	平成31年 3月まで (2年)	47
常務取締役	社長特命事項 担当	細貝 正統	昭和50年5月2日生	平成10年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成15年10月 当社入社 平成19年1月 管理本部長付兼経営改善プロジェクトリーダー 平成19年3月 執行役員経営改善プロジェクトリーダー 平成19年12月 執行役員経営企画室長兼経営改善プロジェクトリーダー 平成21年3月 取締役 平成22年3月 常務取締役管理本部長 平成23年1月 常務取締役営業本部長 平成23年3月 (株)ペーカリープ子代表取締役専務(現任) 平成25年1月 当社常務取締役コーポレート本部長兼経理部長 平成26年1月 スリースター製菓(株)代表取締役社長(現任) 平成27年1月 当社常務取締役社長特命事項担当(現任)	平成31年 3月まで (2年)	362
常務取締役	経営企画室長	船戸 謙治	昭和38年9月10日生	昭和62年4月 豊田通商(株)入社 平成23年4月 中糧通商(北京)食品有限公司董事常務副総経理 平成25年4月 豊田通商(株)食料本部食品部長 平成27年4月 同社食料本部食品第二部長 平成28年3月 当社常務取締役経営企画室長(現任) 平成29年2月 スリースター製菓(株)取締役(現任)	平成31年 3月まで (2年)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		三浦 芳樹	昭和30年5月7日生	昭和53年4月 豊田通商(株)入社 平成14年3月 豊田通商オーストラレーシア社社長 平成16年4月 豊田通商アメリカ社副社長 平成20年6月 豊田通商(株)執行役員 平成23年4月 同社執行役員兼食糧部長 平成24年4月 同社常務執行役員食料本部副本部長 平成24年6月 同社常務取締役食料本部部長 平成25年3月 当社取締役(現任) 平成27年4月 豊田通商(株)専務取締役食料本部部長兼生活産業本部部長 平成28年4月 同社専務取締役食料・生活産業本部部長(現任)	平成31年3月まで (2年)	
取締役		結城 義晴	昭和27年9月2日生	昭和52年4月 (株)商業界入社 昭和64年1月 同社食品商業編集長 平成8年8月 同社取締役編集担当 平成14年8月 同社専務取締役編集統括 平成15年8月 同社代表取締役社長 平成20年2月 (株)商人舎設立、同社代表取締役社長(現任) 平成20年6月 カスタマー・コミュニケーションズ株式会社取締役(現任) 平成21年4月 立教大学大学院ビジネスデザイン研究科教授 平成27年3月 当社取締役(現任) 平成28年4月 学習院マネジメントスクール顧問(現任)	平成31年3月まで (2年)	
取締役	コーポレート本部部長	小室 英夫	昭和29年12月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年1月 小平工場長 平成16年5月 営業本部マーケティング部長代理 平成20年2月 営業本部営業企画部長 平成23年1月 関西統括本部部長 平成23年3月 執行役員関西統括本部部長 平成24年4月 執行役員商品本部部長 平成25年1月 執行役員営業本部部長 平成25年3月 取締役営業本部部長 (株)ファースト・ロジスティックス取締役(現任) 平成27年1月 当社取締役コ・ボレ・ト本部部長兼経理部長 平成27年10月 取締役コ・ボレ・ト本部部長(現任)	平成31年3月まで (2年)	9
取締役	関西統括本部部長	堀井 輝久	昭和29年6月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成23年1月 商品本部部長兼購買部長 平成24年3月 執行役員関西統括本部部長 平成24年6月 執行役員関西統括本部部長兼大阪空港工場長 平成25年1月 執行役員関西統括本部部長 平成26年3月 取締役関西統括本部部長(現任)	平成31年3月まで (2年)	6
常勤監査役		大島 誠	昭和33年1月24日生	昭和56年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成19年7月 (株)みずほ銀行業務監査部副部長兼本部・関連会社監査室長 平成20年9月 みずほ情報総研(株)法務・コンプライアンス部長 平成20年10月 同社執行役員法務・コンプライアンス部長 平成27年6月 学校法人カリタス学園監事(現任) 平成28年1月 みずほ情報総研(株)事務・IT管理部審議役 平成28年2月 スリースター製菓(株)監査役(現任) (株)ファースト・ロジスティックス監査役(現任) 平成28年3月 当社常勤監査役(現任)	平成32年3月まで (3年)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		田櫓 孝次	昭和28年1月14日生	昭和53年3月 監査法人中央会計事務所入所 平成8年8月 中央監査法人代表社員 平成19年8月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)へ移籍 同代表社員 平成22年9月 田櫓公認会計士事務所開設(現任) 平成23年3月 当社監査役(現任) 平成24年6月 エンパイヤ自動車(株)監査役(現任)	平成31年3月まで (2年)	
監査役		浅野 幹雄	昭和27年7月29日生	昭和50年4月 豊田通商(株)入社 平成15年6月 同社取締役コーポレート本部長補佐 平成18年4月 同社執行役員コーポレート本部長補佐 平成19年6月 同社常務取締役コーポレート本部長 平成21年6月 同社専務取締役コーポレート本部長 平成23年6月 同社代表取締役副社長国内・海外地域管掌、欧州・北米地域統括 平成24年3月 当社監査役(現任) 平成28年4月 豊田通商(株)代表取締役副社長 社長補佐、CIO、国内地域・顧客管掌、海外地域管掌(副)、欧州地域統括、監査部担当(現任)	平成32年3月まで (3年)	
監査役		福井 孝之	昭和28年1月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年2月 総務部次長 平成19年3月 執行役員総務部長 平成23年1月 執行役員コーポレート本部長兼経理部長 平成23年3月 取締役 平成25年3月 コーポレート本部長兼経理部長 平成27年2月 顧問 平成27年2月 スリースター製菓(株)監査役(現任) 平成27年3月 (株)ファースト・ロジスティックス監査役(現任) 平成27年3月 当社監査役(現任) 平成27年3月 (株)ベーカリーブチ監査役(現任)	平成31年3月まで (2年)	4
計						6,368

- (注) 1 取締役三浦芳樹及び結城義晴は社外取締役であります。
2 常勤監査役大島誠、監査役田櫓孝次及び浅野幹雄は社外監査役であります。
3 常務取締役細貝正統は代表取締役会長細貝理栄の長男であります。
4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
谷垣 岳人	昭和39年1月28日生	平成4年4月 弁護士登録・第二東京弁護士会入会 石井法律事務所 パートナー弁護士(現任) 平成12年6月 金融監督庁(現金融庁)検査局専門検査官 平成28年6月 太陽生命保険株式会社監査役(現任)	

なお、補欠監査役谷垣岳人は社外監査役の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

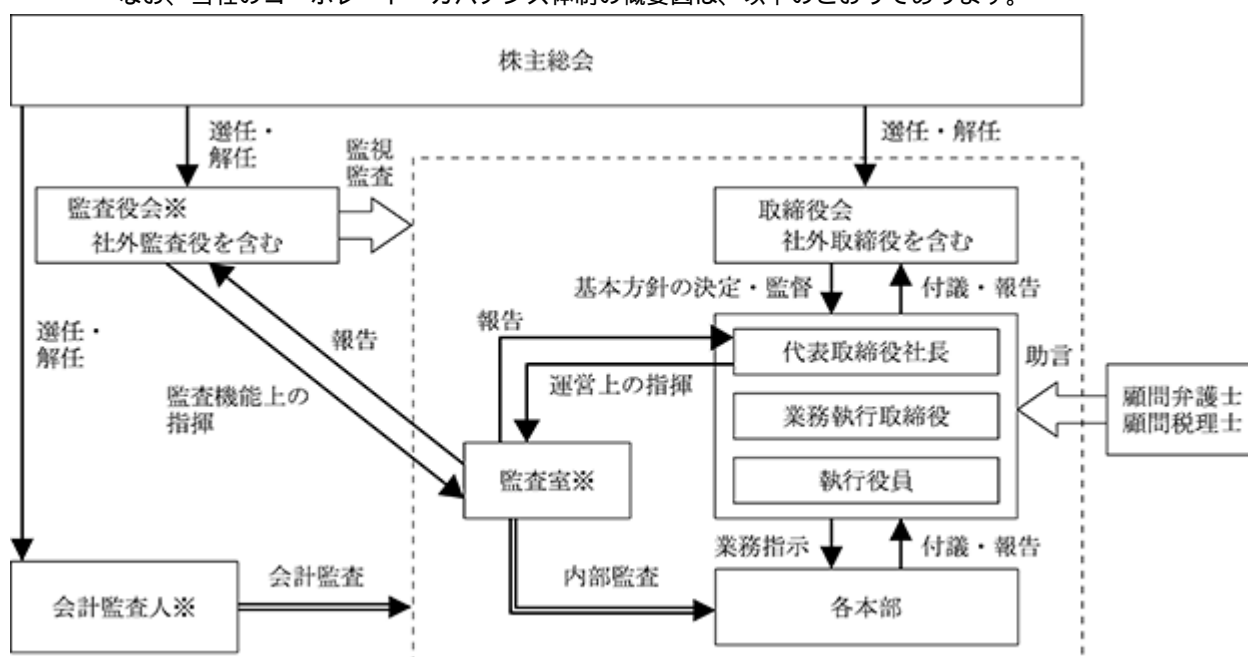
当社は「監査役会設置会社制度」を採用し、経営の監視を行っております。

取締役会は取締役8名（うち社外取締役2名）によって構成されており、経営上の重要事項につきましては、グループ会社の経営問題を含め原則月1回の取締役会で審議し、会社の基本方針の決定及び業務遂行の管理・監督を行っております。取締役会には、4名の監査役（うち社外監査役3名）が常時出席し、経営の監視を行う体制をとっております。

当社は生産本部・商品本部・営業本部・コーポレート本部・関西統括本部の5本部制を敷き、業務執行取締役・監査役・本部長による定例会議（本部長会議）を月2回開催し、取締役会で決定した方針の徹底を図ると共に、当社の業務執行に関する重要な事項を審議する体制をとっております。

また、当社は日配商品を取扱っておりますので、市場の動向にすばやく対応する必要があるため週1回、業務執行取締役、本部長、部長出席の業務連絡会を開催し、業務運営上必要な事項について迅速な処置・決定を行う体制をとっております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、以下のとおりであります。



※監査役会・会計監査人・監査室は「三線監査」として連携

ロ．企業統治の体制を採用する理由

経営環境の変化に対応して迅速な意思決定を行うことがマーケットのニーズに応えることであり、延いては経営成果を取り込むことに繋がるとの観点から、少数数による取締役会でスピード感のある経営方針の意思決定が可能な体制にしております。

また、社外取締役2名(うち独立役員1名)選任による経営の意思決定に係る合理性の確保とともに社外監査役3名(うち独立役員1名)を含む4名で構成される監査役会の経営監視機能が充分発揮されることにより、透明度の高い経営が確保されるものと考えられることから、上記企業統治体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備及び運用の状況

業務の効率的運用と内部統制が機能する体制を維持すべく、会社の組織・業務分掌・職務権限等を定めた各種規定の整備と運用、並びに適格な内部監査の実施に取り組んでおります。

取締役及び従業員が法令及び定款その他の社内規則及び社会通念を遵守した行動をとるための規範として「第一屋製パングループ行動指針」を制定し、その精神を社長自らが全従業員に都度伝えることにより企業活動を行っていきうえて果たすべき役割と責任を明確化しております。その他必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性に留意しております。

また、コンプライアンス責任者を代表取締役社長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を必要に応じて取締役会に報告しております。代表取締役社長は当社及び子会社全体のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めております。各業務担当取締役は、各本部固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策を具体化しております。

コンプライアンス規定においては、当社及び子会社の取締役及び従業員が不正行為を認知した場合、速やかに事実の報告を行うこととされております。そのうち重要なものはコーポレート本部よりコンプライアンス委員会に報告がなされる体制となっております。

ニ．リスク管理体制の整備及び運用の状況

本部長会議規則の報告事項にリスク管理を報告することが明定されております。定期的にコーポレート本部長を中心にリスク管理を見直し、コーポレート本部において当社及び子会社のリスクを総括的に管理しております。

また、監査役及び監査室が当社及び子会社のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取締役会や各本部長に報告しております。取締役会においては必要に応じ、改善策を審議・決定しております。

ホ．当社及び子会社の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用の状況

当社及び子会社における内部統制のレベルアップのため、当社及び子会社の内部統制に関する担当部門をコーポレート本部とし、当社及び子会社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築しております。

当社及び子会社の代表取締役社長は、各社の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用に関する権限と責任を有しております。

当社及び子会社においては内部監査を実施し、その結果をコーポレート本部長等の管理責任者に報告しております。コーポレート本部長等の管理責任者は必要に応じ、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行っております。また、監査役は会計監査人との緊密な連携により、業務の適正に係る監査を行っております。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができます。なお、現時点では責任限定契約を締結しておりません。

内部監査及び監査役監査

業務部門から独立した代表取締役社長直轄の監査室を設置し、専任2名が内部監査規定に基づき定期的に本社、工場、営業所及び関係会社等の監査を実施し、必要な改善を指示するとともに代表取締役社長、業務執行取締役、本部長及び監査役会に対し監査結果について報告を行っております。また、会計監査人と定期的に情報交換を行い、連携強化を図っております。

監査役監査は、1名の常勤監査役(社外監査役)と3名の非常勤監査役(うち社外監査役2名)により、年度当初に監査役会で協議決定した監査方針、年間監査計画に基づき監査を実施しております。監査の有効性確保の一環として会計監査人と定期的に情報交換を行う他、内部監査に加え内部統制に関わる業務も実施している監査室から報告・説明を受ける等、連携を図っております。

なお、大島誠社外監査役は、金融機関・研究機関で培った法務・コンプライアンス等の知見を、田櫓孝次社外監査役は、公認会計士として長年培った会計・監査業務の知識・経験を、また浅野幹雄社外監査役は、商社役員として培った経営全般にわたる幅広い見識・経験を有するものであります。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士は、坂田純孝、宮沢琢の2名であります。また、継続監査年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他13名であります。

社外取締役及び社外監査役

イ. 員数及び会社との利害関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の三浦芳樹は豊田通商株式会社の専務取締役食料・生活産業本部長に就任しており、社外監査役の浅野幹雄は豊田通商株式会社の代表取締役副社長に就任しております。同社は当社の主要株主及びその他の関係会社であり、当社は同社と業務提携、原材料の購入がありますが、原材料の購入については市場の実勢価格を勘案して合理的に決定しております。社外取締役の結城義晴は株式会社商人舎代表取締役社長、カスタマー・コミュニケーションズ株式会社取締役及び学習院マネジメントスクール顧問にも就任しておりますが、当社との間には特別な関係はありません。

社外監査役の大島誠は平成20年8月まで株式会社みずほ銀行業務監査部副部長兼本部・関連会社監査室長をしておりましたが、その後は銀行を離れ、みずほ情報総研株式会社で執行役員法務・コンプライアンス部長等をしておりまして、当社との間には特別な関係はありません。また、学校法人カリタス学園監事、スリースター製菓株式会社監査役及び株式会社ファースト・ロジスティックス監査役にも就任しておりますが、学校法人カリタス学園と当社との間には特別な関係はありません。後の2社は当社の100%子会社で、平成28年の当社監査役就任と実質上同時にこの2社の監査役にも就任しております。社外監査役の田櫓孝次は平成22年6月まで新日本有限責任監査法人に所属しておりましたが、当社との間には特別な関係はありません。また、田櫓公認会計士事務所長及びエンバイヤ自動車株式会社監査役に就任しておりますが、当社との間には特別な関係はありません。

なお、社外取締役の結城義晴と社外監査役の田櫓孝次は、東京証券取引所有価証券上場規程に定める独立役員として届出を行っております。

ロ. 企業統治において果たす機能、役割及び選任状況に関する考え方

社外取締役2名は、企業経営者としての専門的な知識と豊富な経験に基づき、客観的な意見表明を行っており、実効性の高い経営の監督が図られております。また、監査役についても4名のうち3名が社外監査役という体制で、独立性・客観性の高い執行ラインへの監視・監査がなされております。

こうした両者の機能と役割が有機的に連携される選任状況にあり、企業価値の向上と持続的な成長にも資するものとなっております。

ハ. 当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

東京証券取引所の定める独立性基準を踏まえ、社外取締役及び社外監査役を選任するに際しての当社からの独立性に関する判断基準等を定めております。形式的な独立性だけでなく、取締役会においても建設的な助言・提言ができるという実質面を重視しております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	52	52				8
監査役 (社外監査役を除く。)	2	2				1
社外役員	14	14				4

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等については、株主総会で承認された限度額の範囲内で、その個々の具体的な金額を、取締役については取締役会が決定し、監査役については監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,405百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン(株)	239,592	447	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)ヤオコー	39,400	200	取引関係の維持・強化等を目的としております。
江崎グリコ(株)	20,292	132	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)セブン&アイ・ホールディングス	17,048	94	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)ローソン	9,278	91	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	352,000	85	取引関係の維持・強化等を目的としております。
アクシアル リテイリング(株)	18,200	74	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)ファミリーマート	11,400	64	取引関係の維持・強化等を目的としております。
昭和産業(株)	135,150	62	取引関係の維持・強化等を目的としております。
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	46,100	47	取引関係の維持・強化等を目的としております。
豊田通商(株)	13,524	38	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)いなげや	25,482	33	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)Olympicグル-プ (注)	39,381	24	取引関係の維持・強化等を目的としております。
日本KFCホールディングス(株) (注)	6,000	12	経営戦略における取引先情報の取得等
(株)関西スーパーマーケット (注)	13,200	10	取引関係の維持・強化等を目的としております。
エイチ・ツー・オー リテイリング(株) (注)	4,095	9	取引関係の維持・強化等を目的としております。
ミヨシ油脂(株) (注)	50,400	6	取引関係の維持・強化等を目的としております。
マックスパリュ東北(株) (注)	3,600	4	経営戦略における取引先情報の取得等
(株)オークワ (注)	3,727	4	取引関係の維持・強化等を目的としております。
第一生命保険(株) (注)	2,000	4	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)マミーマート (注)	1,250	2	取引関係の維持・強化等を目的としております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株) (注)	5,000	2	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)エコス (注)	1,500	2	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)東京ドーム (注)	3,000	1	取引関係の維持・強化等を目的としております。
DCMホールディングス(株) (注)	1,400	1	経営戦略における取引先情報の取得等
(株)カワチ薬品 (注)	400	0	取引関係の維持・強化等を目的としております。

(注) 貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下であります。全保有銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン(株)	242,371	401	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)ヤオコー	39,400	183	取引関係の維持・強化等を目的としております。
江崎グリコ(株)	20,841	114	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)ファミリーマート	11,400	88	取引関係の維持・強化等を目的としております。
昭和産業(株)	135,150	81	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)ローソン	9,278	76	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)セブン&アイ・ホールディングス	17,048	75	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	352,000	73	取引関係の維持・強化等を目的としております。
アクシアル リテイリング(株)	18,200	73	取引関係の維持・強化等を目的としております。
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	46,100	45	取引関係の維持・強化等を目的としております。
豊田通商(株)	13,524	41	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)いなげや	26,566	39	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)Olympicグル-プ (注)	41,926	26	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)関西スーパーマーケット (注)	13,200	19	取引関係の維持・強化等を目的としております。
日本KFCホールディングス(株) (注)	6,000	11	経営戦略における取引先情報の取得等
ミヨシ油脂(株) (注)	50,400	7	取引関係の維持・強化等を目的としております。
エイチ・ツー・オー リテイリング(株) (注)	4,095	7	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)オークワ (注)	4,131	4	取引関係の維持・強化等を目的としております。
マックスバリュ東北(株) (注)	3,600	4	経営戦略における取引先情報の取得等
第一生命保険(株) (注)	2,000	3	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)マミーマート (注)	1,330	2	取引関係の維持・強化等を目的としております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株) (注)	500	2	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)エコス (注)	1,500	1	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)東京ドーム (注)	1,500	1	取引関係の維持・強化等を目的としております。
DCMホールディングス(株) (注)	1,400	1	経営戦略における取引先情報の取得等
(株)カワチ薬品 (注)	400	1	取引関係の維持・強化等を目的としております。

(注) 貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下であります。全保有銘柄について記載しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社は、当会社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32		32	
連結子会社				
計	32		32	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模・業務の特性・監査日数等を総合的に勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号 以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体が主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,437	2,927
受取手形及び売掛金	3,666	3,749
商品及び製品	73	66
仕掛品	40	26
原材料及び貯蔵品	399	377
繰延税金資産	50	68
未収入金	150	82
その他	62	71
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	6,878	7,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 9,989	1 10,006
減価償却累計額	7,447	7,576
建物及び構築物（純額）	2,541	2,430
機械装置及び運搬具	1 19,377	1 19,473
減価償却累計額	16,929	16,880
機械装置及び運搬具（純額）	2,447	2,592
工具、器具及び備品	1 1,021	1 975
減価償却累計額	917	873
工具、器具及び備品（純額）	104	102
土地	1 2,468	1 2,468
リース資産	838	797
減価償却累計額	621	687
リース資産（純額）	216	110
建設仮勘定	21	56
有形固定資産合計	7,799	7,759
無形固定資産		
	138	151
投資その他の資産		
投資有価証券	1,477	1,405
賃貸固定資産	1 3,665	1 3,665
減価償却累計額	371	400
賃貸固定資産（純額）	3,293	3,264
その他	86	62
貸倒引当金	2	0
投資その他の資産合計	4,854	4,733
固定資産合計	12,792	12,644
資産合計	19,670	20,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,149	1,115
短期借入金	1 3,848	1 1,160
リース債務	1 58	1 41
未払消費税等	154	148
未払費用	1,171	1,182
未払法人税等	118	201
賞与引当金	44	49
その他	243	280
流動負債合計	6,788	4,179
固定負債		
社債		500
長期借入金		1 2,141
リース債務	1 90	1 61
繰延税金負債	884	747
退職給付に係る負債	2,457	2,538
長期預り金	1 392	1 357
資産除去債務	103	105
その他	56	67
固定負債合計	3,985	6,518
負債合計	10,774	10,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,659	3,659
利益剰余金	1,591	2,001
自己株式	9	9
株主資本合計	8,546	8,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	573	530
退職給付に係る調整累計額	225	173
その他の包括利益累計額合計	348	357
非支配株主持分	1	1
純資産合計	8,896	9,315
負債純資産合計	19,670	20,013

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
売上高	25,074	26,693
売上原価	1 17,823	1 18,757
売上総利益	7,250	7,935
販売費及び一般管理費		
配送費	3,292	3,393
広告宣伝費	327	342
貸倒引当金繰入額	0	0
給料及び手当	1,609	1,769
賞与引当金繰入額	19	20
退職給付費用	105	104
減価償却費	87	99
その他	1,650	1,739
販売費及び一般管理費合計	1 7,091	1 7,470
営業利益	158	464
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	24	26
賃貸収入	161	161
債務勘定整理益		28
その他	72	59
営業外収益合計	258	277
営業外費用		
支払利息	63	48
賃貸費用	50	47
固定資産処分損	15	29
その他	29	62
営業外費用合計	158	188
経常利益	259	553
税金等調整前当期純利益	259	553
法人税、住民税及び事業税	119	233
法人税等調整額	39	91
法人税等合計	80	142
当期純利益	178	410
非支配株主に帰属する当期純利益	28	0
親会社株主に帰属する当期純利益	150	410

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	178	410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255	43
退職給付に係る調整額	11	51
その他の包括利益合計	1 266	1 8
包括利益	445	419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	416	419
非支配株主に係る包括利益	28	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,305	3,659	1,250	9	8,206
会計方針の変更による累積的影響額			190		190
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,305	3,659	1,441	9	8,396
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			150		150
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			150	0	150
当期末残高	3,305	3,659	1,591	9	8,546

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	318	236	81	96	8,384
会計方針の変更による累積的影響額					190
会計方針の変更を反映した当期首残高	318	236	81	96	8,575
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					150
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	11	266	95	171
当期変動額合計	255	11	266	95	321
当期末残高	573	225	348	1	8,896

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,305	3,659	1,591	9	8,546
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,305	3,659	1,591	9	8,546
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			410		410
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			410	0	410
当期末残高	3,305	3,659	2,001	9	8,957

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	573	225	348	1	8,896
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	573	225	348	1	8,896
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					410
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	51	8	0	8
当期変動額合計	43	51	8	0	418
当期末残高	530	173	357	1	9,315

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	259	553
減価償却費	650	667
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	52	131
賞与引当金の増減額（は減少）	40	5
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	3
受取利息及び受取配当金	24	27
支払利息	63	48
売上債権の増減額（は増加）	113	83
たな卸資産の増減額（は増加）	84	42
仕入債務の増減額（は減少）	102	34
未払消費税等の増減額（は減少）	77	5
未払費用の増減額（は減少）	46	11
その他	0	20
小計	831	1,325
利息及び配当金の受取額	24	27
利息の支払額	57	48
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	68	95
営業活動によるキャッシュ・フロー	731	1,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	3	
有形固定資産の取得による支出	250	539
有形固定資産の売却による収入		0
有形固定資産の除却による支出	11	19
無形固定資産の取得による支出	7	12
投資有価証券の取得による支出	11	11
子会社株式の取得による支出	87	
その他	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	361	579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	284	2,721
長期借入れによる収入		2,175
社債の発行による収入		492
ファイナンス・リース債務の返済による支出	54	62
自己株式の純増減額（は増加）	0	0
非支配株主への配当金の支払額	25	
その他	3	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	367	134
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2	489
現金及び現金同等物の期首残高	2,398	2,401
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,401	1 2,891

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、スリースター製菓(株)、(株)ペーカリーブチ及び(株)ファースト・ロジスティックスの3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

製品...売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品...月別総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び仕掛品...同上

貯蔵品...最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、機械及び装置については、定額法によっております。

なお、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、機械及び装置以外の有形固定資産についても平成19年度税制改正前の定率法によっております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ) 賃貸固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利スワップ(ヘッジ対象)借入金

(ハ)ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金の金利変動リスクを回避する目的により金利スワップを利用しております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度における連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「固定資産処分損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「支払補償費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業外費用」に表示していた「支払補償費」17百万円及び「その他」27百万円は、「固定資産処分損」15百万円、「その他」29百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前渡金の増減額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前渡金の増減額」12百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保提供資産及びその対応債務は次のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	2,398百万円(簿価)	2,289百万円(簿価)
機械装置及び運搬具	831 (")	776 (")
工具、器具及び備品	14 (")	14 (")
土地	2,468 (")	2,468 (")
賃貸固定資産	352 (")	331 (")
計	6,064	5,880

(2) 対応債務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	3,848百万円	1,110百万円
長期借入金		2,141
長期預り金	278	241
リース債務	1	0
計	4,127	3,494

前連結会計年度(平成27年12月31日)

上記の金額には工場財団抵当(2,216百万円)並びに当該対応債務(3,348百万円)が含まれております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

上記の金額には工場財団抵当(2,112百万円)並びに当該対応債務(3,252百万円)が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
研究開発費	156百万円	163百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	357百万円	82百万円
組替調整額		
税効果調整前	357	82
税効果額	102	39
その他有価証券評価差額金	255	43
退職給付に係る調整額		
当期発生額	43	12
組替調整額	54	38
税効果調整前	11	51
税効果額		
退職給付に係る調整額	11	51
その他の包括利益合計	266	8

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	69,299,000			69,299,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	59,073	942		60,015

(注) 普通株式の自己株式の増加942株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	69,299,000			69,299,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	60,015	1,871		61,886

(注) 普通株式の自己株式の増加1,871株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	2,437百万円 36	2,927百万円 36
現金及び現金同等物	2,401	2,891

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

蒸しパンラインの生産設備(機械装置)他であります。

・無形固定資産

経理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年以内	70	71
1年超	140	140
合計	210	212

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債による方針です。なお、デリバティブ取引は内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的な主な取引先の信用状況を把握することとしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にその保有の妥当性を検証しております。営業債務である買掛金は2か月以内の支払期日です。借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、定期的に経理所管の役員に報告されております。なお一部の長期借入金については、当社所定の社内規定手続きを行った上で、金利変動リスクを回避する目的より金利スワップ取引を利用しております。

借入金は、主に運転資金及び設備投資を目的としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1)現金及び預金	2,437	2,437	
(2)受取手形及び売掛金	3,666	3,666	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,461	1,461	
(4)支払手形及び買掛金	(1,149)	(1,149)	
(5)短期借入金	(3,848)	(3,848)	
(6)未払費用	(1,171)	(1,171)	
(7)長期借入金			
(8)デリバティブ取引			

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1)現金及び預金	2,927	2,927	
(2)受取手形及び売掛金	3,749	3,749	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,389	1,389	
(4)支払手形及び買掛金	(1,115)	(1,115)	
(5)短期借入金	(1,127)	(1,127)	
(6)未払費用	(1,182)	(1,182)	
(7)長期借入金(2)	(2,175)	(2,171)	3
(8)デリバティブ取引			

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(7)参照）。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
非上場株式	16	16

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	2,426
受取手形及び売掛金	3,666
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	2,915
受取手形及び売掛金	3,749
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	

4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以 内(百万 円)	2年超3年以 内(百万 円)	3年超4年以 内(百万 円)	4年超5年以 内(百万 円)	5年超(百万 円)
短期借入金	3,848					
長期借入金						

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以 内(百万 円)	2年超3年以 内(百万 円)	3年超4年以 内(百万 円)	4年超5年以 内(百万 円)	5年超(百万 円)
短期借入金	1,127					
長期借入金	33	33	208		1,900	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	連結 貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,432	583	849
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	28	30	1
合計	1,461	613	847

当連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	連結 貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,363	597	766
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	26	27	1
合計	1,389	625	764

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,500	1,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社においては、退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,607	2,457
会計方針の変更による累積的影響額	190	
会計方針の変更を反映した期首残高	2,416	2,457
勤務費用	144	164
利息費用	13	14
数理計算上の差異の発生額	43	12
退職給付の支払額	160	85
退職給付債務の期末残高	2,457	2,538

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,457	2,538
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,457	2,538
退職給付に係る負債	2,457	2,538
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,457	2,538

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	144	164
利息費用	13	14
数理計算上の差異の費用処理額	54	38
出向先負担金受入額	4	9
確定給付制度に係る退職給付費用	208	208

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
数理計算上の差異	11	51
合計	11	51

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識数理計算上の差異	225	173
合計	225	173

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
割引率	0.6%	0.6%
予想昇給率	2.2%	2.2%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度39百万円、当連結会計年度41百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,981百万円	1,828百万円
退職給付に係る負債	795	782
賞与引当金	15	15
その他	82	99
繰延税金資産小計	2,875	2,725
評価性引当額	2,788	2,580
繰延税金資産合計	86	145
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	606百万円	575百万円
有価証券評価差額	273	234
その他	5	4
繰延税金負債合計	885	813
繰延税金負債の純額	799百万円	668百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	50百万円	68百万円
固定資産 - 投資その他の資産 - その他	35	10
固定負債 - 繰延税金負債	884	747

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.0%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	6.3	2.6
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.4	0.3
住民税均等割等	11.4	5.6
評価性引当額	0.2	14.0
税率変更による影響	18.7	5.1
その他	1.7	3.9
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	31.1%	25.8%

3 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税率等の税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に利用する法定実効税率は、平成29年1月1日に開始する連結会計年度から平成30年1月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異等については従来の32.3%から30.9%に、平成31年1月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.3%から30.6%に変更しております。

この税率の変更により、繰延税金負債の純額は40,931千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額は28,084千円減少、その他有価証券評価差額金は12,846千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、千葉県において、賃貸用の施設(土地及び建物を含む。)を所有しております。

平成27年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は111百万円(賃貸収入は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成28年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は113百万円(賃貸収入は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,324	3,293
	期中増減額	31	29
	期末残高	3,293	3,264
期末時価		1,870	2,070

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 前連結会計年度の期中増減額のうち、増加額はなく、減少額は減価償却費(31百万円)であります。
 当連結会計年度の期中増減額のうち、増加額はなく、減少額は減価償却費(29百万円)であります。
- 3 期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	豊田通商(株)	愛知県 名古屋市 中村区	64,936	各種物品の 国内取引等	(被所有) 直接 33.49	業務提携 原材料の購入 役員の兼任	原材料の 購入	6,301	買掛金 未払費用	644 3

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	豊田通商(株)	愛知県 名古屋市 中村区	64,936	各種物品の 国内取引等	(被所有) 直接 33.49	業務提携 原材料の購入 役員の兼任	原材料の 購入	6,342	買掛金 未払費用	638 4

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	細貝理栄			当社代表取 締役	(被所有) 直接 8.57		子会社株式 の取得	52		
役員	細貝隆志			当社顧問	(被所有) 直接 8.14		子会社株式 の取得	34		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社株式の価額については、独立した第三者による株価評価書を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	128.47円	134.53円
1株当たり当期純利益	2.17円	5.93円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	8,896	9,315
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	1	1
(うち非支配株主持分) (百万円)	(1)	(1)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	8,895	9,314
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	69,238,985	69,237,114

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	150	410
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	150	410
普通株式の期中平均株式数 (株)	69,239,472	69,238,048

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年2月21日開催の取締役会において、平成29年3月30日開催の第75回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決されました。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社も、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位(単元株式数)を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。

(2) 変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 変更予定日

平成29年7月1日

(参考)但し、株式売買後の振替手続きとの関係で東京証券取引所における売買単位の100株への変更予定日は、平成29年6月28日となります。

2. 株式併合

(1) 併合の目的

上記「1. 単元株式数の変更」に記載のとおり単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、株式併合(10株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・割合

平成29年7月1日をもって、平成29年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合する。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年12月31日現在)	69,299,000株
株式併合により減少する株式数	62,369,100株
株式併合後の発行済株式総数	6,929,900株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値です。

(3) 併合により減少する株主数

平成28年12月31日現在の株式名簿に基づく株主構成は、次のとおりです。

	株主数(割合)	所有株式数(割合)
総株主	8,776名(100.00%)	69,299,000株(100.00%)
10株未満	99名(1.13%)	176株(0.00%)
10株以上	8,677名(98.87%)	69,298,824株(100.00%)

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端株が生じた場合には、会社法第235条に基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 定款の一部変更

(1) 定款変更の目的

上記1.に記載の「単元株式数の変更」および上記2.に記載の「株式併合」に伴う定款の一部変更であります。

(2) 定款変更の内容

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>132,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>13,200,000株</u> とする。
(単元株式数) 第7条 当社の単元株式数は、 <u>1,000株</u> とする。	(単元株式数) 第7条 当社の単元株式数は、 <u>100株</u> とする。

4. 単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更の日程

株式併合の効力発生日	平成29年7月1日(予定)
単元株式数変更の効力発生日	平成29年7月1日(予定)
発行可能株式総数変更の効力発生日	平成29年7月1日(予定)

上記のとおり、単元株式数変更および株式併合の効力発生日は平成29年7月1日ですが、株式売買後の振替手続きの関係で、東京証券取引所における売買単位が1,000株から100株に変更される日は、平成29年6月28日となります。

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,284.74円	1,345.26円
1株当たり当期純利益	21.69円	59.29円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第一屋製パン(株)	第3回無担保変動利付社債	平成28年 11月30日		500	0.106	なし	平成33年 11月30日
合計				500			

(注) 1 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	100	100	100	100

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,848	1,127	1.39	
1年以内に返済予定の長期借入金		33	0.90	
1年以内に返済予定のリース債務	58	41		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		2,141	1.12	平成30年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	90	61		平成30年～平成35年
合計	3,997	3,404		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	33	208		1,900
リース債務	21	16	13	5

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	6,860	13,504	19,929	26,693
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	224	403	486	553
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益金額 (百万円)	189	287	349	410
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.74	4.15	5.05	5.93

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	2.74	1.40	0.91	0.88

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,948	2,419
売掛金	3 3,449	3 3,591
商品及び製品	68	69
仕掛品	1	0
原材料及び貯蔵品	336	319
前渡金	19	21
前払費用	33	36
繰延税金資産	37	51
関係会社短期貸付金	325	355
未収入金	3 187	3 128
その他	3	3
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	6,410	6,997
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,358	1 2,252
構築物	1 141	1 130
機械及び装置	1 2,194	1 2,182
車両運搬具	1 11	1 10
工具、器具及び備品	1 85	1 73
土地	1 2,468	1 2,468
リース資産	216	107
建設仮勘定	21	9
有形固定資産合計	7,497	7,233
無形固定資産		
借地権	16	16
ソフトウェア	78	101
リース資産	24	10
電話加入権	14	14
その他	1	6
無形固定資産合計	134	148
投資その他の資産		
投資有価証券	1,477	1,405
関係会社株式	288	288
長期前払費用	10	16
賃貸固定資産	1 3,293	1 3,264
その他	37	36
貸倒引当金	1	0
投資その他の資産合計	5,107	5,011
固定資産合計	12,739	12,393
資産合計	19,149	19,390

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 1,198	3 1,214
短期借入金	1 3,848	1 1,160
リース債務	1 58	1 40
未払金	72	113
未払消費税等	111	105
未払費用	3 1,108	3 1,147
未払法人税等	38	73
預り金	155	141
賞与引当金	35	39
流動負債合計	6,628	4,036
固定負債		
社債		500
長期借入金		1 2,141
リース債務	1 90	1 59
繰延税金負債	884	751
退職給付引当金	2,130	2,254
長期預り金	1 392	1 357
資産除去債務	103	105
その他	56	67
固定負債合計	3,658	6,237
負債合計	10,286	10,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金		
資本準備金	3,659	3,659
資本剰余金合計	3,659	3,659
利益剰余金		
利益準備金	600	600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,271	1,303
繰越利益剰余金	538	272
利益剰余金合計	1,333	1,631
自己株式	9	9
株主資本合計	8,289	8,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	573	530
評価・換算差額等合計	573	530
純資産合計	8,863	9,116
負債純資産合計	19,149	19,390

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	23,866	25,710
売上原価	1 17,182	1 18,668
売上総利益	6,683	7,042
販売費及び一般管理費	2 6,888	2 7,209
営業損失()	204	167
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 124	1 182
賃貸収入	1 219	1 227
雑収入	1 155	1 191
営業外収益合計	500	601
営業外費用		
支払利息	63	48
賃貸費用	58	56
固定資産処分損	14	25
雑損失	27	51
営業外費用合計	164	182
経常利益	130	251
税引前当期純利益	130	251
法人税、住民税及び事業税	30	54
過年度法人税等		6
法人税等調整額	30	107
法人税等合計	0	45
当期純利益	131	297

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原料費	1	9,133	57.5	9,248	57.59
労務費		4,253	26.8	4,458	27.76
経費		2,486	15.7	2,352	14.65
当期総製造費用		15,873	100.0	16,059	100.0
仕掛品期首たな卸高		0		1	
合計		15,873		16,060	
仕掛品期末たな卸高		1		0	
当期製品製造原価		15,872		16,059	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	478	475
水道光熱費	1,016	823

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による単純総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,305	3,659	3,659	600	1,220	809	1,012
会計方針の変更による累積的影響額						190	190
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,305	3,659	3,659	600	1,220	618	1,202
当期変動額							
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加					50	50	
当期純利益						131	131
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					50	80	131
当期末残高	3,305	3,659	3,659	600	1,271	538	1,333

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9	7,967	318	318	8,286
会計方針の変更による累積的影響額		190			190
会計方針の変更を反映した当期首残高	9	8,158	318	318	8,476
当期変動額					
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加					
当期純利益		131			131
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			255	255	255
当期変動額合計	0	131	255	255	386
当期末残高	9	8,289	573	573	8,863

当事業年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,305	3,659	3,659	600	1,271	538	1,333
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,305	3,659	3,659	600	1,271	538	1,333
当期変動額							
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加					31	31	
当期純利益						297	297
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					31	265	297
当期末残高	3,305	3,659	3,659	600	1,303	272	1,631

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9	8,289	573	573	8,863
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	9	8,289	573	573	8,863
当期変動額					
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加					
当期純利益		297			297
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			43	43	43
当期変動額合計	0	297	43	43	253
当期末残高	9	8,586	530	530	9,116

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品...売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品...月別総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び仕掛品...同上

貯蔵品...最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)、機械及び装置については、定額法によっております。

なお、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、機械及び装置以外の有形固定資産についても平成19年度税制改正前の定率法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 賃貸固定資産

定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利スワップ(ヘッジ対象)借入金

(3)ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金の金利変動リスクを回避する目的により金利スワップを利用しております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

7 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

8 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示していた「固定資産処分損」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。また、前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「支払補償費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「雑損失」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度において、「営業外費用」に表示していた「支払補償費」17百万円及び「雑損失」25百万円は、「固定資産処分損」14百万円、「雑損失」27百万円として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産及びその対応債務は次のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	2,342百万円(簿価)	2,238百万円(簿価)
構築物	56 (")	51 (")
機械及び装置	828 (")	773 (")
車両運搬具	2 (")	2 (")
工具、器具及び備品	14 (")	14 (")
土地	2,468 (")	2,468 (")
賃貸固定資産	352 (")	331 (")
計	6,064	5,880

(2) 対応債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	3,848百万円	1,110百万円
長期借入金		2,141
長期預り金	278	241
リース債務	1	0
計	4,127	3,494

前事業年度(平成27年12月31日)

上記の金額には工場財団抵当(2,216百万円)並びに当該対応債務(3,348百万円)が含まれております。

当事業年度(平成28年12月31日)

上記の金額には工場財団抵当(2,112百万円)並びに当該対応債務(3,252百万円)が含まれております。

2 偶発債務

(1) 他社のリース取引に係る未経過リース料期末残高に対する連帯保証

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
(株)ファースト・ロジスティクス	216百万円	(株)ファースト・ロジスティクス 207百万円

3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	51百万円	59百万円
短期金銭債務	1,024	1,100

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係る主なもの

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
仕入高	7,460百万円	8,718百万円
その他の営業取引高	2,282	2,373
営業取引以外の取引高	259	330

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
配送費	3,730百万円	3,908百万円
給料及び諸手当	1,160	1,226
賞与引当金繰入額	15	16
退職給付費用	99	94
減価償却費	85	97

おおよその割合

販売費	83.8%	82.9%
一般管理費	16.2%	17.1%

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額288百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

当事業年度(平成28年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額288百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,981百万円	1,828百万円
退職給付引当金	688	691
関係会社株式評価損	33	32
賞与引当金	12	12
その他	70	80
繰延税金資産小計	2,786	2,644
評価性引当額	2,748	2,531
繰延税金資産合計	38	113
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	606百万円	575百万円
有価証券評価差額	273	234
その他	5	4
繰延税金負債合計	885	813
繰延税金負債の純額	846百万円	700百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.0%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	10.2	4.5
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	27.9	20.2
住民税均等割等	21.1	11.6
評価性引当額	0.1	40.3
税率変更による影響	38.0	11.5
過年度法人税等		2.7
その他	0.7	1.8
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	0.4%	18.3%

3 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降開始する事業年度から法人税率等の税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に利用する法定実効税率は、平成29年1月1日に開始する事業年度から平成30年1月1日に開始する事業年度までに解消が見込まれる一時差異等については従来の32.3%から30.9%に、平成31年1月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.3%から30.6%に変更しております。

この税率の変更により、繰延税金負債の純額は41,665千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額は28,819千円減少、その他有価証券評価差額金は12,846千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年2月21日開催の取締役会において、平成29年3月30日開催の第75回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決されました。詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

なお、当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,280.08円	1,316.78円
1株当たり当期純利益	18.95円	42.94円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,769	26	21	131	8,774	6,522
	構築物	1,089	1	0	12	1,090	960
	機械及び装置	18,286	268	297	265	18,257	16,075
	車両運搬具	184		6	0	177	167
	工具、器具及び備品	937	6	67	15	877	803
	土地	2,468				2,468	
	リース資産	838	12	56	117	794	686
	建設仮勘定	21	171	182		9	
	計	32,595	486	631	543	32,450	25,216
無形固定資産	借地権	16				16	
	ソフトウェア	87	44		21	132	30
	リース資産	66		20	12	46	35
	電話加入権	14				14	
	その他	1	32	27		6	
		計	186	76	48	33	215

- (注) 1 有形固定資産当期増加額のうち主なものは、空港工場の機械装置（パン生産設備）89百万円、金町工場の機械装置（パン生産設備）63百万円及び小平工場の機械装置（パン生産設備）53百万円であります。
- 2 有形固定資産当期減少額のうち主なものは、空港工場の機械装置（パン生産設備）131百万円、金町工場の機械装置（パン生産設備）64百万円及び高崎工場の機械装置（パン生産設備）59百万円であります。
- 3 「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」、及び「当期末残高」は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2	0	2	0
賞与引当金	35	39	35	39

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日及び12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。(URL http://www.daiichipan.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社は、「当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利 (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利 (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当を受ける権利及び募集新株予約権の割当を受ける権利」旨を定款に定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに有価証券
報告書の確認書

事業年度 (第74期)	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日	平成28年 3月30日 関東財務局長に提出。
----------------	--------------------------------	---------------------------

(2) 内部統制報告書
及びその添付書類

事業年度 (第74期)	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日	平成28年 3月30日 関東財務局長に提出。
----------------	--------------------------------	---------------------------

(3) 臨時報告書

(株主総会における議決権行使の結果)

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成28年3月31日 関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書、
四半期報告書の
確認書

第75期 第1四半期	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 3月31日	平成28年 5月13日 関東財務局長に提出。
第75期 第2四半期	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日	平成28年 8月12日 関東財務局長に提出。
第75期 第3四半期	自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月30日	平成28年11月14日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月30日

第一屋製パン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂	田	純	孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮	沢		琢

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一屋製パン株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一屋製パン株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、第一屋製パン株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月30日

第一屋製パン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂	田	純	孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮	沢		琢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一屋製パン株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。